

法人単位資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	28,020,000	28,242,191	△ 222,191	
	障害福祉サービス等事業収入	237,898,006	236,461,622	1,436,384	
	経常経費寄附金収入	280,000	267,600	12,400	
	受取利息配当金収入	60,000	15,792	44,208	
	その他の収入	1,640,000	1,553,390	86,610	
	事業活動収入計(1)	267,898,006	266,540,595	1,357,411	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	163,470,000	161,342,280	2,127,720	
	事業費支出	18,060,000	15,897,678	2,162,322	
	事務費支出	18,410,000	16,310,419	2,099,581	
	就労支援事業支出	48,890,000	47,022,503	1,867,497	
	事業活動支出計(2)	248,830,000	240,572,880	8,257,120	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	19,068,006	25,967,715	△ 6,899,709	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	208,994	208,994	0	
	施設整備等寄附金収入	150,000	150,000	0	
		施設整備等収入計(4)	358,994	358,994	0
施設整備等による収支	支出				
	固定資産取得支出	35,559,000	35,556,734	2,266	
		施設整備等支出計(5)	35,559,000	35,556,734	2,266
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 35,200,006	△ 35,197,740	△ 2,266	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,930,000	1,903,476	26,524	
	その他の活動による収入	220,000	169,649	50,351	
		その他の活動収入計(7)	2,150,000	2,073,125	76,875
その他の活動による収支	支出				
	積立資産支出	4,440,000	4,243,440	196,560	
		その他の活動支出計(8)	4,440,000	4,243,440	196,560
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,290,000	△ 2,170,315	△ 119,685	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 18,422,000	△ 11,400,340	△ 7,021,660	
	前期末支払資金残高(12)	225,157,523	225,157,523	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	206,735,523	213,757,183	△ 7,021,660	

法人単位事業活動計算書
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	28,242,191	33,476,594	△ 5,234,403
	障害福祉サービス等事業収益	236,461,622	249,233,877	△ 12,772,255
	経常経費寄附金収益	267,600	199,130	68,470
	その他の収益	803,111	928,885	△ 125,774
	サービス活動収益計(1)	265,774,524	283,838,486	△ 18,063,962
	費用			
	人件費	158,814,011	174,287,548	△ 15,473,537
	事業費	15,897,678	14,714,855	1,182,823
	事務費	16,310,419	16,811,460	△ 501,041
就労支援事業費用	50,104,450	54,368,229	△ 4,263,779	
減価償却費	13,057,606	13,555,530	△ 497,924	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 7,904,301	△ 7,980,664	76,363	
サービス活動費用計(2)	246,279,863	265,756,958	△ 19,477,095	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,494,661	18,081,528	1,413,133	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	15,792	14,948	844
	その他のサービス活動外収益	750,279	1,341,857	△ 591,578
	サービス活動外収益計(4)	766,071	1,356,805	△ 590,734
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	766,071	1,356,805	△ 590,734	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,260,732	19,438,333	822,399	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	208,994		208,994
	施設整備等寄附金収益	150,000	100,000	50,000
	特別収益計(8)	358,994	100,000	258,994
	費用			
固定資産売却損・処分損	3	2	1	
国庫補助金等特別積立金積立額	208,994		208,994	
特別費用計(9)	208,997	2	208,995	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	149,997	99,998	49,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,410,729	19,538,331	872,398	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	329,754,364	316,916,033	12,838,331
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	350,165,093	336,454,364	13,710,729
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	3,000,000	6,700,000	△ 3,700,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	347,165,093	329,754,364	17,410,729	

法人単位貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	229,079,692	241,319,896	△ 12,240,204	流動負債	23,303,346	25,754,656	△ 2,451,310
現金預金	187,500,841	195,945,887	△ 8,445,046	事業未払金	10,798,644	11,337,548	△ 538,904
事業未収金	39,785,369	43,388,847	△ 3,603,478	預り金	2,984,328	3,235,723	△ 251,395
商品・製品	173,860	265,694	△ 91,834	職員預り金	890,374	675,652	214,722
仕掛品	54,308	25,418	28,890	前受金	0	7,500	△ 7,500
原材料	420,995	614,838	△ 193,843	賞与引当金	8,630,000	10,498,233	△ 1,868,233
立替金	0	5,583	△ 5,583				
前払金	126,000	126,000	0				
前払費用	1,018,319	947,629	70,690				
固定資産	492,467,162	470,622,882	21,844,280	固定負債	9,358,068	10,018,104	△ 660,036
基本財産	286,458,810	265,155,327	21,303,483	退職給付引当金	9,358,068	10,018,104	△ 660,036
建物	185,941,310	198,129,427	△ 12,188,117	負債の部合計	32,661,414	35,772,760	△ 3,111,346
土地	99,517,500	66,025,900	33,491,600				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	206,008,352	205,467,555	540,797	基本金	39,296,722	39,296,722	0
建物	15,547,342	16,604,040	△ 1,056,698	第2号基本金	2,250,000	2,250,000	0
構築物	9,323,249	9,600,464	△ 277,215	第3号基本金	37,046,722	37,046,722	0
機械及び装置	1,386,350	1,649,653	△ 263,303	国庫補助金等特別積立金	136,889,193	144,584,500	△ 7,695,307
車輛運搬具	493,406	822,335	△ 328,929	その他の積立金	165,534,432	162,534,432	3,000,000
器具及び備品	4,000,752	3,685,818	314,934	人件費積立金(措置)	13,100,000	13,100,000	0
権利	152,880	152,880	0	修繕積立金(措置)	24,500,000	24,500,000	0
水道施設利用権	161,873	180,180	△ 18,307	備品等購入積立金(措置)	23,500,000	23,500,000	0
投資有価証券	50,000	50,000	0	施設・設備整備積立金(措置)	97,000,000	94,000,000	3,000,000
退職給付引当資産	9,358,068	10,018,104	△ 660,036	工賃変動積立金	5,734,432	5,734,432	0
人件費積立資産(措置)	13,100,000	13,100,000	0	設備等整備積立金	1,700,000	1,700,000	0
修繕積立資産(措置)	24,500,000	24,500,000	0	次期繰越活動増減差額	347,165,093	329,754,364	17,410,729
備品等購入積立資産(措置)	23,500,000	23,500,000	0	(うち当期活動増減差額)	20,410,729	19,538,331	872,398
施設整備等積立資産(措置)	97,000,000	94,000,000	3,000,000				
工賃変動積立資産	5,734,432	5,734,432	0				
設備等整備積立資産	1,700,000	1,700,000	0				
長期前払費用	0	169,649	△ 169,649	純資産の部合計	688,885,440	676,170,018	12,715,422
資産の部合計	721,546,854	711,942,778	9,604,076	負債及び純資産の部合計	721,546,854	711,942,778	9,604,076

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産及び水道施設利用権一定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－三重県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、三重県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

イ 朝海ハイム拠点（社会福祉事業）

「生活介護事業」

「宿泊型自立訓練等事業」

ウ グループホーム夢の郷拠点（社会福祉事業）

「介護サービス包括型共同生活援助事業」

「日中サービス支援型共同生活援助事業」

エ クローバーハウス拠点（社会福祉事業）

「就労継続支援B型事業」

オ いすゞ工房拠点（社会福祉事業）

「就労継続支援B型事業」

「生活介護事業」

カ アンダンテ拠点（公益事業）

「日中一時支援事業」

「相談支援事業」

令和2年度より、社会福祉事業から公益事業に移行した。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	66,025,900	33,491,600	0	99,517,500
建物	198,129,427	0	12,188,117	185,941,310
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	265,155,327	33,491,600	12,188,117	286,458,810

当期増加額は、令和2年11月16日三重県から購入した福祉施設建設予定地である。

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	372,440,348	186,499,038	185,941,310
小計	372,440,348	186,499,038	185,941,310
その他の固定資産			
建物	34,057,586	18,510,244	15,547,342
構築物	28,146,015	18,822,766	9,323,249
機械及び装置	12,858,340	11,471,990	1,386,350
車輛運搬具	15,175,193	14,681,787	493,406
器具及び備品	26,230,544	22,229,792	4,000,752
小計	116,467,678	85,716,579	30,751,099
合計	488,908,026	272,215,617	216,692,409

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	39,785,369	0	39,785,369
合計	39,785,369	0	39,785,369

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし